

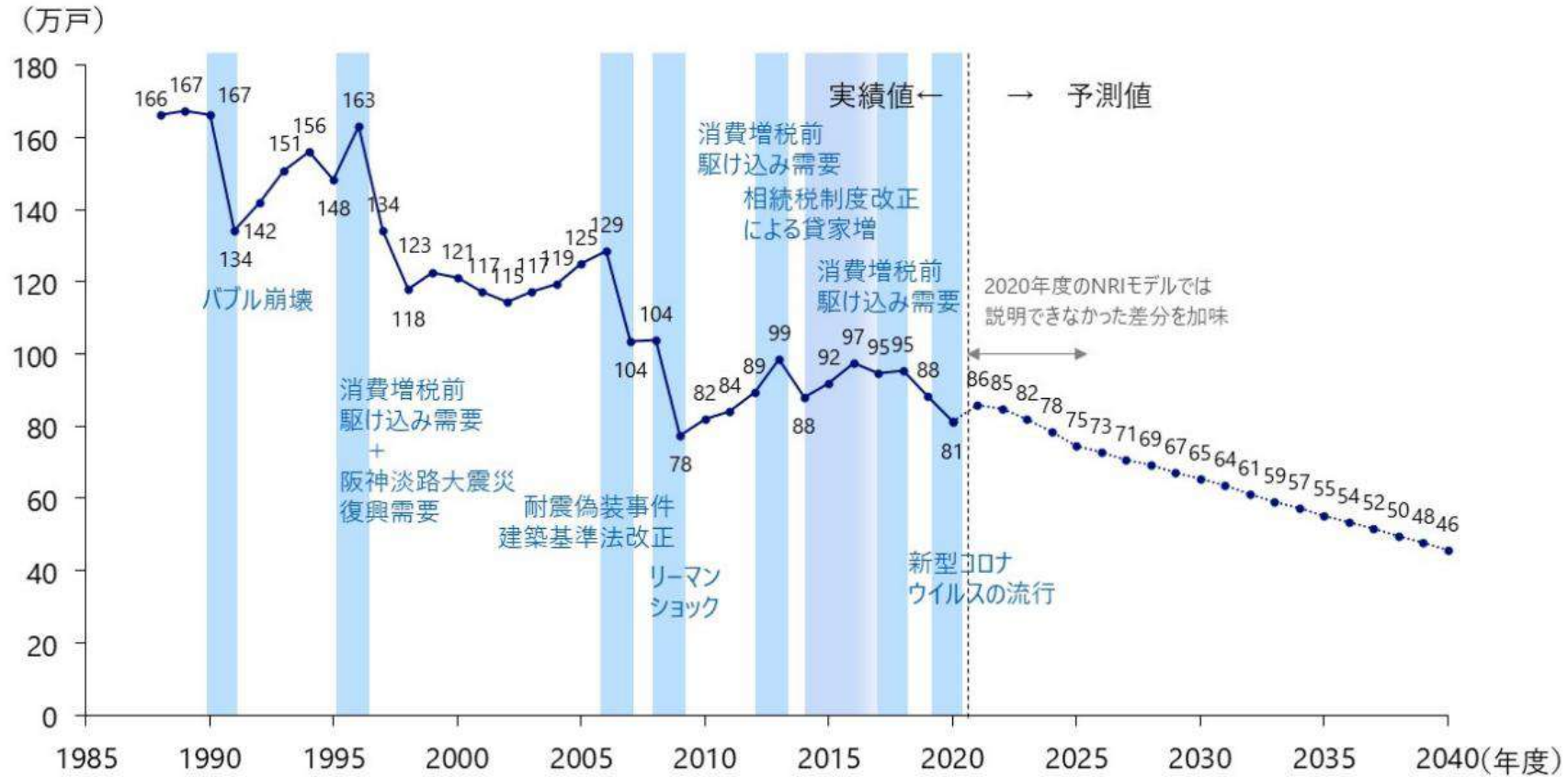
# 木材関連産業への影響 製材工場がこれから取り組む べき課題

ウッドショックを踏まえた今後の対応

# 住宅着工の減少という課題

- 住宅着工は減っていく。コロナ過で90万戸が80万戸になり、製材需要は1割減であった。
- 10年後には70万戸を下回る時代が待っている。

新設住宅着工戸数の実績と予測結果



出所) 実績値は国土交通省「住宅着工統計」より。予測値は NRI

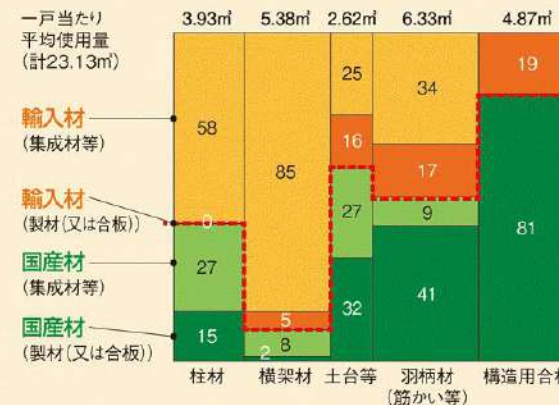
資料：株式会社野村総合研究所

[https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2021/cc/0608\\_1](https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2021/cc/0608_1)

# ウッドショックが国産材利用を活性化

- 住宅市場は、人口減少で縮小する。それとともに国産材需要の減少が懸念される。
- ウッドショックを機に国産材の自給率を上げることができれば、見込まれていた国産材需要の減少に一定程度歯止めをかけることが可能となる。
- 木造軸組住宅：
  - 柱材は6割、横架材は9割を輸入に依存。そのほとんどが集成材。
- 10年後、自給率を7割台にできれば国内生産量は減らずに済むが・・・。
- WWの間柱、管柱、ベイマツの平角などを国産集成材へと切り替えることが必要に。（従来製品は需要が減少。）
- これを実現するためには、製材業界が生産品目を見直し体制を変える必要。

資料Ⅲ-43 木造軸組住宅の部位別木材使用割合



注1：国産材と輸入材の異樹種混合の集成材等・合板は国産材として計上。

注2：割合の計、平均使用量の計の不一致は、単位未満の四捨五入による。

資料：一般社団法人日本木造住宅産業協会「木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書(第5回)(2019)」より林野庁木材産業課作成。

資料：林野庁「令和2年度 森林・林業白書」

国内の製材用材需要量（着工減で30年に3割減と仮定）

|      |      | 19年    | 30年    |
|------|------|--------|--------|
|      |      | 千m³    | 千m³    |
| 製材用材 | 総需要  | 25,270 | 17,689 |
|      | 国内生産 | 12,875 | 12,875 |
|      | 輸入   | 12,395 | 4,814  |
|      | 自給率  | 51%    | 73%    |

資料：林野庁 「令和元年(2019年)木材需給表」より作成  
<https://www.nochuri.co.jp>

# 集成材需要が燻っている

- 住宅業界は国産材の利用を模索し始めている。
- なお、横架材については、ベイマツや欧州赤マツ等の輸入材が国産材よりも強度が強く構造計算による余裕度が高いことに加え、安定調達が可能であったため長年輸入材が使われてきた。
- 国産材は輸入材よりも強度が弱いために横架材には使えないのではという不信感や、材種を変更することへの抵抗（瑕疵への不安）が工務店やプレカット業者にあったため、今までは国産材に切り替える動機なかった。
- その意識がウッドショックで変わった。材種を変えることへの抵抗が減り、横架材に国産材がある程度使えることを住宅業界が学び始めている。
- 一方で、住宅業者が国産材を使おうと動いても、集成材がなく国産材に切り替えられないのが現状の問題。

日経 XTECH

キーワードで検索

IT | 電機 | 自動車

ニュース解説：建築・住宅 + 連載をフォロー

## ウッドショック対策、国産材はどこまで梁に使えるか

荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチャ

2021.07.29  
有料会員限定

全2873文字

PR  
建材・設備メーカーのカタログをまとめて請求することが可能です！

木材が品不足になり価格が高騰するウッドショックへの対策として、輸入材に依存してきた木造住宅の各部材を国産材に変更しようと考えた実務者は少なくないだろう。

これまで、梁（はり）ではそれが容易ではないとされてきたため、採用に二の足を踏むケースは多かった。しかし、梁の架け方を一工夫すれば国産材でも必要な強度を確保できることが認知されてきたため、採用する住宅会社が徐々に増えている。実際に構造計算をした事例を基に、国産材を梁に用いるうえでのポイントを探った。

資料：日経クロステック  
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/01263/>

## 集成材工場との連携を模索する必要（地域によってはLVL）

- 集成材工場を増やすことが必要になるが、集成材は規模の経済性が強く働くため大規模な工場でなければ経営を成り立たせることが難しい。投資額が大きく中小は参入できない。
- 新生産システム（06～10年度）では、大規模加工場の整備が積極的に推進された。同様に行政による更なる推進策が求められる。
- なお、集成材工場は1次加工品であるラミナを挽く製材工場とセットとなる。
- ラミナの供給には3つのパターンが考えられる。

### 集成材工場へのラミナ供給パターン

|   |   |
|---|---|
| 1 | 集成材工場をもつ大手がラミナ製材工場も運営。  |
| 2 | 地域の中小製材工場が出資しあってラミナ製材工場を新設し供給。<br>(岐阜の長良川木材事業協同組合のような形式。)                 |
| 3 | 中小製材工場でラミナを生産し県木連などが取りまとめ供給。<br>(栃木のトーセンの母船式のような形式。100%ラミナ生産の工場である必要はない。) |

- 3つ目のパターンは、1つ目または2つ目と並行実施が可能。
- ただし、3つ目のパターンは、中小製材工場が取り組む動機が乏しい。ラミナは単価が低く取り扱いたくない品目。だが・・・